



厚生労働省  
埼玉労働局発表  
平成26年3月13日

担当

埼玉労働局労働基準部  
健康安全課長 星野定美  
主任地方産業安全専門官 樺澤重夫  
電話 048-600-6246



## 平成25年の労働災害(H26.2末現在確認数)

～労働災害発生件数は前年同期比1.0%の減少～

埼玉労働局(局長 代田雅彦)は、平成25年の埼玉県内の労働災害の発生状況について、平成26年2月末までに把握されたものを取りまとめました。(確定値は平成26年3月末)

この結果、休業4日以上<sup>1</sup>の死傷災害は、第三次産業の死傷災害が対前年比で増加したことなどにより、前年同期比1.0%の減少と小幅の減少率となっています。

- 平成26年2月末までに把握された平成25年の労働災害(休業4日以上+死亡)(別表1参照)、平成26年2月14日現在で把握された死亡災害(別表2参照)
- 1 労働災害(休業4日以上+死亡)の発生件数は、全産業で5,510人と前年同期(5,568人)に比べ-58人、1.0%減少と小幅の減少率となっている。
  - ① 工業的業種は、3,152人(前年同期比-107人、3.3%減)と減少となっており、埼玉第12次労働災害防止計画(以下「埼玉12次防」という。)の重点業種である、陸上貨物運送事業が961人(同-21人、2.1%減)、製造業が1,352人(同-97人、6.7%減)と減少、建設業が734人(同+5人、0.7%増)と増加している。
  - ② 非工業的業種(第三次産業)は2,358人(前年同期比+49人、2.1%増)となっており、埼玉12次防の重点業種である、小売業618人(同+20人、3.3%増)、社会福祉施設254人(同+49人、23.9%増)、飲食店192人(同+11人、6.1%増)をはじめ、清掃業、ビルメンテナンス業など主要業種で大幅な増加となっている。
  - ③ 事故の型別で見ると、転倒1,193人(前年同期比+53人、4.6%増)、墜落・転落868人(同-29人、3.2%減)、はさまれ・巻き込まれ780人(同-69人、8.1%減)、動作の反動・無理な動作(腰痛等)789人(同+5人、0.6%増)となっている。
- 2 労働災害による死亡者数は、45人と前年同期と同数(3月12日現在把握)であるが、年後半においては大幅に増加となっている。
  - ① 業種別で見ると、建設業12人(前年同期比-1人、17.7%減)、製造業10人(同-5人、33.3%減)、陸上貨物運送事業5人(同-2人、28.6%減)、農林業1人(同±0人)その他の業種17人(同+8人、88.9%増)となっている。
  - ② 事故の型別で見ると、交通事故が12人、機械等に挟まれ・巻き込まれが12人、高所からの墜落・転落が10人など、となっている。
  - ③ 業種別でみると、建設業では、高所からの墜落・転落が7人など、製造業では、機械等に挟まれ・巻き込まれが6人など、となっている。

## 第 12 次埼玉労働災害防止計画の概要

### 1 計画の期間

平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間とする。

### 2 目標

#### (1) 計画の目標

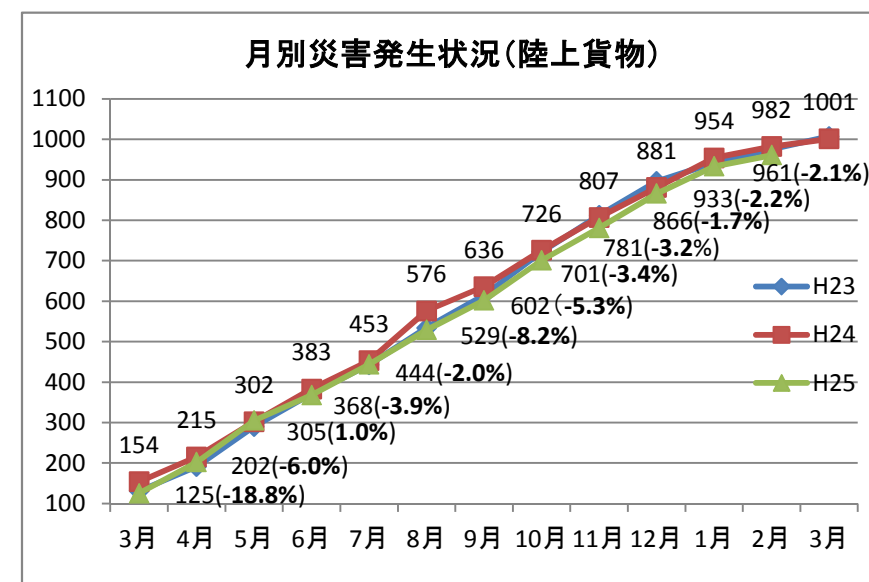
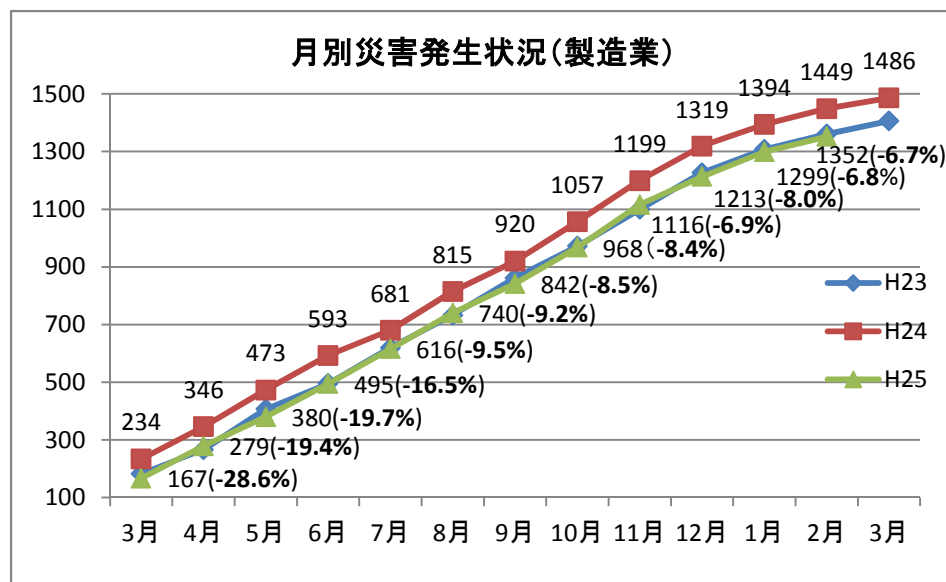
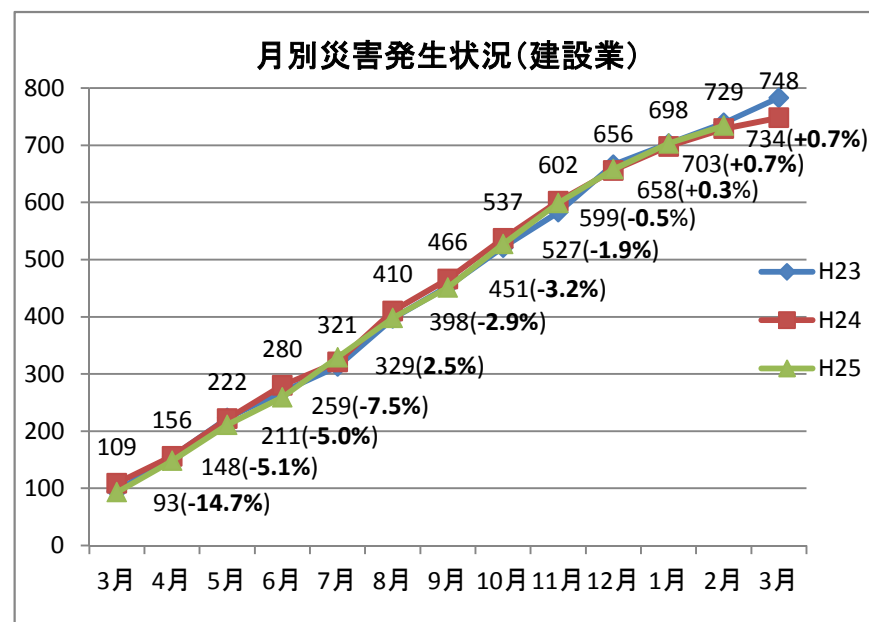
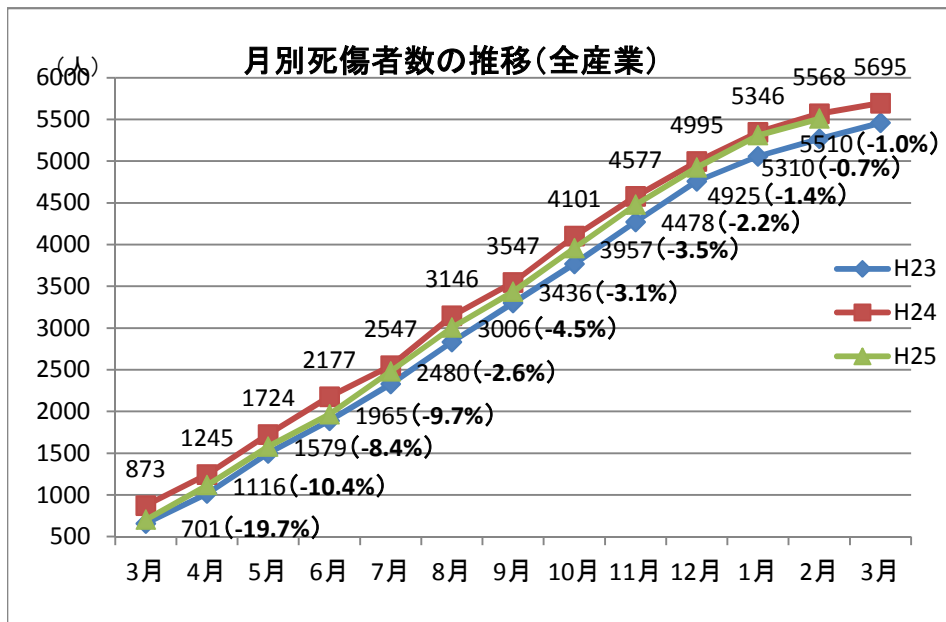
- ① 死亡者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 20%以上減少させる。
- ② 死傷者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 15%以上減少させる。

#### (2) 重点業種ごとの目標

目標の実現性を高めるため、重点業種ごとの目標を以下のとおりとする。

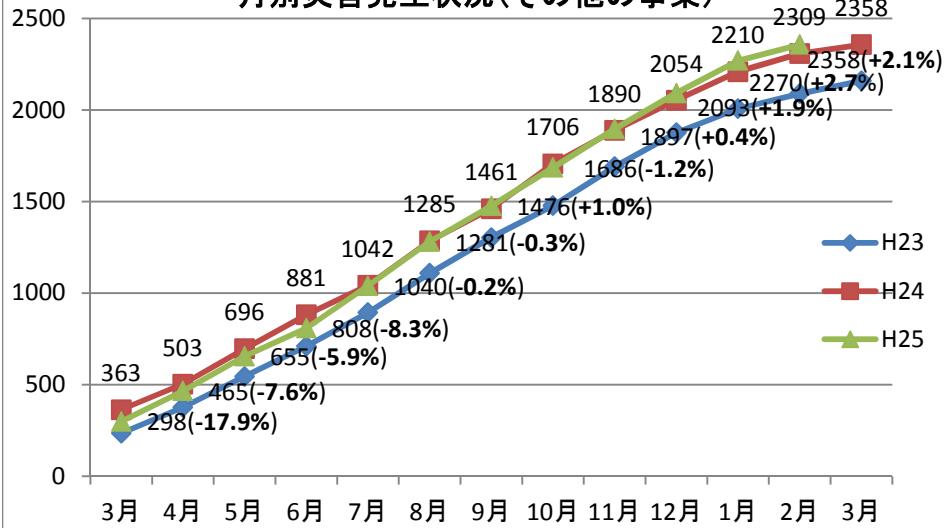
- ① 小売業と飲食店の死傷者数：平成 29 年に平成 24 年と比較してそれぞれ 20%以上減少させる。
- ② 社会福祉施設の死傷者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 10%以上減少させる。
- ③ 陸上貨物運送事業の死傷者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 15%以上減少させる。
- ④ 製造業の死亡者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 50%以上減少させる。
- ⑤ 建設業の死亡者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 35%以上減少させる。

## 平成25年の労働災害の発生件数

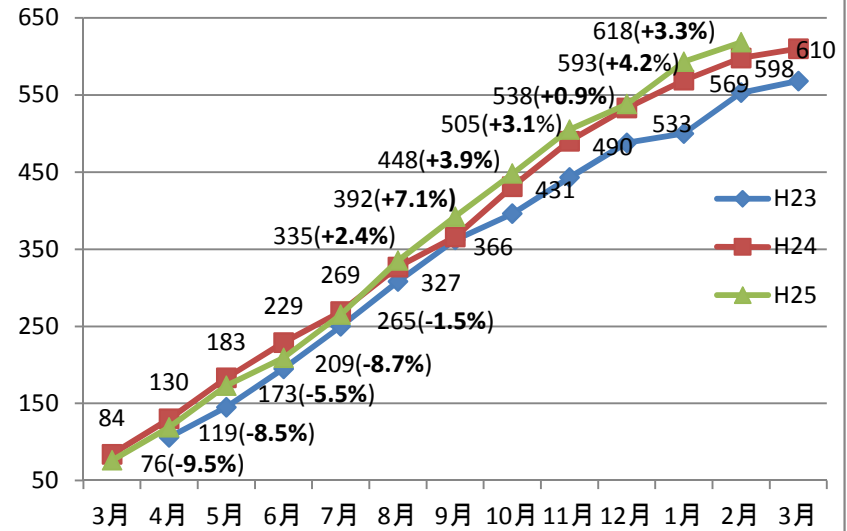


(注) 1月から3月の各時点の件数は、平成25年(1月から12月)の労働災害発生件数について、当該月末にその時点で把握した件数を示している。

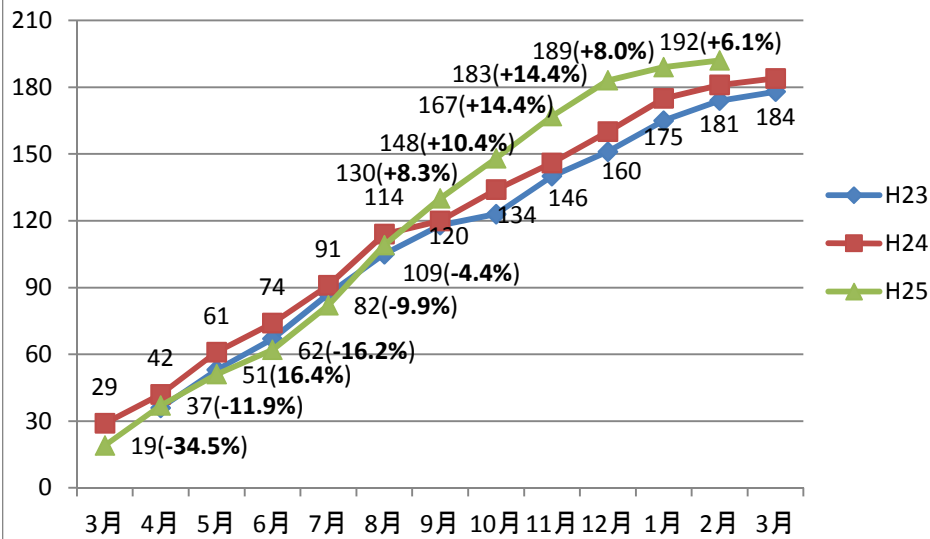
月別災害発生状況(その他の事業)



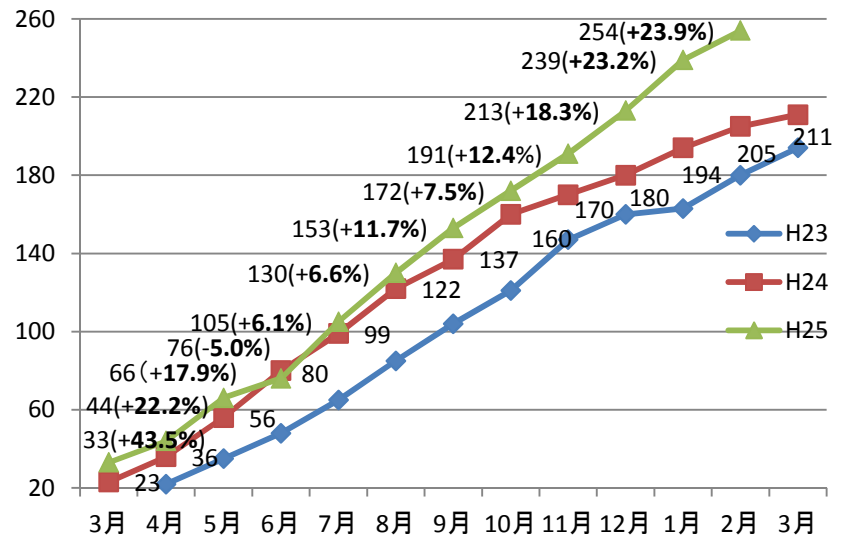
月別災害発生状況(小売業)



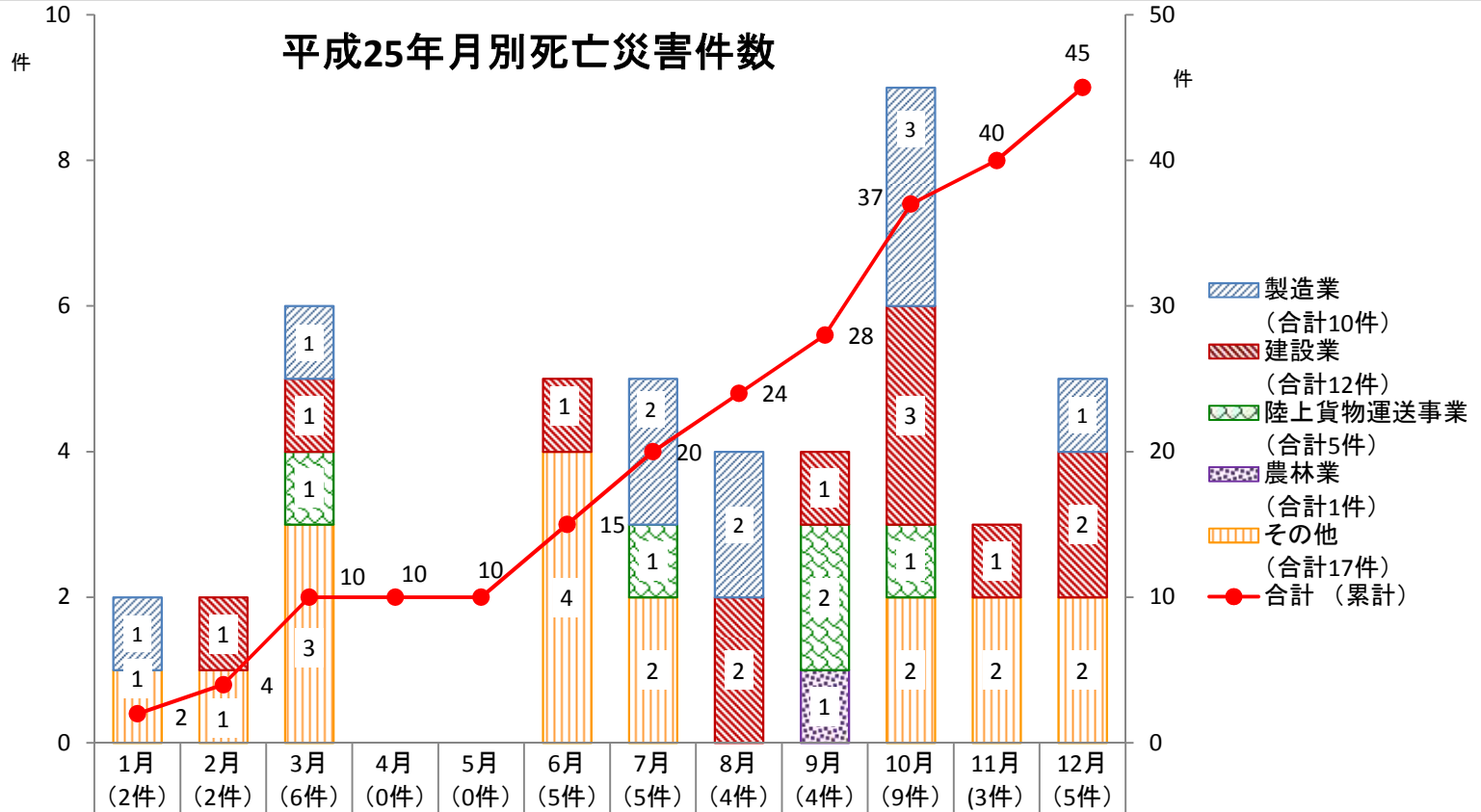
月別災害発生状況(飲食店)



月別災害発生状況(社会福祉)



### 平成25年月別死亡災害件数



製造業	(合計10件)	1		1			2	2	0	3		1	
建設業	(合計12件)		1	1		1		2	1	3	1	2	
陸上貨物運送事業	(合計5件)			1			1		2	1			
農林業	(合計1件)								1				
その他	(合計17件)	1	1	3		4	2			2	2	2	
合計 (累計)		2	4	10	10	10	15	20	24	28	37	40	45

※1その他の内訳: 商業8(小売2、卸売3、新聞販売1、その他の商業2)、清掃・と畜業5(産業廃棄物3、ビルメンテナンス1、その他の清掃1)、接客娯楽1、保健衛生1、警備1、その他1  
 2各月のカッコ内数値は各月の合計  
 3件数は、平成26年3月12日現在報告分

平成24年25年埼玉県内における業種別・署別労働災害発生状況（休業＋死亡）

（平成26年2月末現在）

埼玉労働局 健康安全課

署別 年別	さいたま		川口		熊谷		川越		春日部		所沢		行田		秩父		合計			
	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	増減	
林業	1		0	3	9	2	0	2	2	1	1	3	0	3	6	3	19	17	-2	
建設業	土木工事業	31	28	8	8	25	11	15	18	36	35	19	20	5	7	4	8	143	135	-8
	建築工事業	119	151	35	59	42	39	59	49	122	98	34	43	18	24	5	7	434	470	36
	木造建築工事業	18	37	9	5	14	7	20	12	24	27	11	4	7	6	2	2	105	100	-5
	その他	25	17	28	28	20	7	27	19	36	39	8	9	6	9	2	1	152	129	-23
	小計	175	196	71	95	87	57	101	86	194	172	61	72	29	40	11	16	729	734	5
製造業	食料品	84	79	26	29	40	44	90	94	108	89	76	65	30	24	5	3	459	427	-32
	繊維製品	4	3	0	2	1		1	2	10	7	0	3	4	6	4		24	23	-1
	木材木製品	10	4	5	5	8	1	9	10	12	10	4	9	2	7	2	1	52	47	-5
	パルプ紙製品	3	7	6	5	6	6	15	12	30	25	9	12	3	2	0		72	69	-3
	印刷・製本	12	8	20	12	3	3	9	11	19	19	9	9	5	1	0		77	63	-14
	化学工業	9	9	9	10	25	22	11	15	47	43	15	10	12	7	1		129	116	-13
	窯業土石製品	4	6	1	2	13	13	3	11	8	4	8	2	1	5	1	1	39	44	5
	非鉄精錬	7	4	10	5	8	5	6	6	10	11	3	2	3	2	1	2	48	37	-11
	鋳物	2	5	13	11	0		0	3	4	3	2		1	6	0		22	28	6
	金属製品	32	22	42	40	19	21	30	31	77	74	19	16	5	9	4	2	228	215	-13
	一般機械器具	18	9	16	12	9	6	4	5	25	15	5	10	6	5	1	1	84	63	-21
	電気製品	6	5	3	3	6	6	9	6	7	6	2	4	2	3	1	1	36	34	-2
	輸送用機械器具	5	9	2	1	9	14	5	10	9	3	9	9	9	9	3	2	51	57	6
	その他	22	25	12	4	20	13	19	17	39	40	12	18	3	8	1	4	128	129	1
	小計	218	195	165	141	167	154	211	233	405	349	173	169	86	94	24	17	1,449	1,352	-97
交通運輸事業	25	22	3	3	4	4	9	12	12	18	20	26	7	3	0		80	88	8	
陸上貨物運送事業	217	179	141	150	85	89	114	85	238	288	123	110	55	43	9	17	982	961	-21	
その他の事業	その他の事業	668	700	246	247	166	198	345	358	481	449	314	300	64	76	25	30	2,309	2,358	49
	清掃業	27	30	10	12	11	28	19	29	44	38	31	31	4	9	2		148	177	29
	ビルメンテナンス業	48	65	14	8	3	8	12	13	13	15	4	12	3	1	0		97	122	25
	小売業	162	181	48	63	45	46	87	81	156	144	76	66	17	23	7	14	598	618	20
	飲食店業	65	70	25	26	12	11	21	27	35	28	19	24	3	6	1		181	192	11
	警備業	30	16	0	4	1	6	8	14	9	11	6	13	1	1	0		55	65	10
	社会福祉施設	54	56	41	43	17	19	25	33	43	55	19	32	5	11	1	5	205	254	49
	合計	1,304	1,292	626	639	518	504	780	776	1,332	1,277	692	680	241	259	75	83	5,568	5,510	-58

（注）1）この表は労働者死傷病報告により集計した休業4日以上の死傷病災害件数である。また、前年発生件数は作成時の同期発生件数である。

増減率 -1.0 %

2）陸上貨物運送事業には、貨物取扱業が含まれる。

3）災害発生状況により、本年からその他の事業の内訳業種を変更している。

# 平成25年 死亡災害発生状況

埼玉労働局

## 業種別(同期比較)

業種別累計								増減	
業種	平成23年	交通事故	平成24年	交通事故	平成25年	交通事故	増減	除く交通事故	
製造業	6	1	15	2	10	1	-5	-4	
鉱業							0	0	
建設業	9	1	13	1	12	2	-1	-2	
交通運輸事業							0	0	
陸上貨物運送事業	8	5	7	3	5	3	-2	-2	
農林業	1		1		1		0	0	
その他	17	6	9	3	17	6	8	5	
全産業	41	13	45	9	45	12	0	-3	

## 署別(同期比較)

署別累計								増減	
監督署	平成23年	交通事故	平成24年	交通事故	平成25年	交通事故	増減	除く交通事故	
さいたま	9	2	9	3	7	2	-2	-1	
川口	1		4		8	1	4	3	
熊谷	4	3	5	3	1		-4	-1	
川越	5	1	5	1	4	2	-1	-2	
春日部	10	3	12	1	10	4	-2	-5	
所沢	6	2	5		8	1	3	2	
行田	4	1	2	1	4	1	2	2	
秩父	2	1	3		3	1	0	-1	
全署合計	41	13	45	9	45	12	0	-3	

## 業種別・事故の型別

業種	事故の型										合計	前年合計	前年比
	墜落・転落	巻き込まれ・巻き込まれ	飛来・落下	激突され	火災	交通事故	崩壊・倒壊	転倒	その他				
製造業	1	6				1		1	1		10	15	-5
鉱業											0	0	0
建設業	7	1	1			2			1		12	13	-1
交通運輸事業											0	0	0
陸上貨物運送事業		1				3			1		5	7	-2
農林業			1								1	1	0
その他	2	4		4		6			1		17	9	8
合計	10	12	2	4	0	12	0	1	4		45	45	0
前年合計	15	6	2	6	0	9	5	0	2		45		
前年比	-5	6	0	-2	0	3	-5	1	2		0		

(注) 平成25年死亡者数は前年同期比と同じである。

交通事故による死亡者数は内数である。

陸上貨物運送事業には、貨物取扱業を含む。

本集計は発生日によるものである。

平成26年3月12日現在